

教えてほしい (5)

—賞与、そして給与カット、研究費削減・廃止、それもよいであろう。
それなしにはやれないならば。しかしわかるように説明して欲しい。

森 元 孝

かつて老舗の百貨店、経営の神さまと言われる有名銀行の重役を社長に据えて、「浮き担保」なる方式で店舗をあちらこちらに作っていった。東京、大阪にしかなかった有名店舗が、横浜に別会社で大きな店舗を展開したのが始まりだった。この横浜〇〇〇からたくさん、××〇〇〇が生まれていった。横浜のそれは今も残るが、他の〇〇〇はほとんどバブル崩壊の波に呑まれ消えていった。

近しい教え子に三人、企業した勇敢な女性がいる。近しい中には男の教え子がいない。「花は桜木、男は早稲田」は昔の話。第一文学部社会学森ゼミで教えた女子学生はみな強かった。個人が企業するというので、会社を設立するのは、それは大変なことであるが、すでにある会社が、その子会社を作り、そして孫会社を作っていくのは、かの老舗百貨店の場合のように、案外簡単などころがあるとも言える。

早稲田の土地神話を調べているとこんなことがわかる。(株)早稲田大学印刷所は1948年に設立された。この会社があったあたりの土地は当然、この会社のものであった。大学と接しているが、そこは大学というよりは会社のものなのだったはずである。学生だった私には、大学がやっている会社なのだというくらいにしか理解できなかった。

今、この会社はもうない。しかしながら、この会社をもとに、2004年7月、(株)早稲田大学事業部、(株)早稲田大学ファシリティマネジメント、(株)早稲田メディアミックス、(株)早稲田総研なるFour Sistersが生まれている。出自は不明だが、この同じ2004年7月(株)グブリュ・ジー・ホールディングスという義理兄弟も生まれている。この子は、2008年3月早稲田大学グループホールディングス(株)と改名する。

フォーシスターズの長女と二女は、2010年8月10日合体して(株)早稲田大学プロパティマネジメントとなる。三女(株)早稲田大学メディアミックスは、2007年10月、なぜか理由は知らぬが清算されている。末女(株)早稲田総研は、2007年8月(株)早稲田総研イニシアティブと(株)早稲田総研インターナショナルに分割されている。

後者(株)早稲田総研インターナショナルは、これらとはまた別出自の早稲田大学ラーニングスクエア(株)と早稲田大学インターナショナル(株)、ともに2000年に設立されたものだが、これらを2007年10月吸収している。前者は、「文学部情報化」プロジェクトと関係の深い会社であり、私には西本チルドレンのひとつに見える。この会社設立、出資金の半分近くは某企業。そして半分は某企業から大学への寄付を元手に大学が出したことになっているはずである。寄付とはそういうふうにするのか。キャッシュがなくても、会社が作れるのだと、私は私の頭の中で納得した。

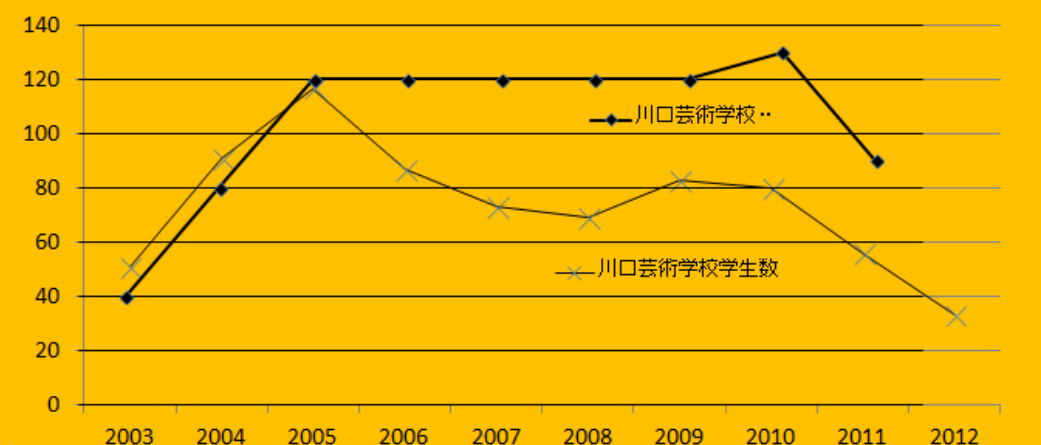
さて、2007年10月、(株)早稲田総研インターナショナルが、早稲田総研インターナショナル(株)を吸収するというのだが、(株)の位置に注意して欲しい。前株、後株などと言われるように(株)の位置により別会社だということである。一種の自己言及だが、(株)の印で区別されている。

こんなに複雑に会社を作ったり併せたり消したりして、脱パラドクス化、脱トートロジー化をしていると、それはそれで癖になっていくものである。かつての第一文学部事務長は、当時早稲田大学随一の出世双六のあがり「エリート企業家」にのし上がっていた。

私の知る限りでは、(株)早稲田総研インターナショナルの外部展開だろうか、2007年12月に(株)早稲田総研シネマティックアート、(株)早稲田総研クリエイティブなる会社が生まれている。「総研」は、総合研究の略なのだろう。後者の会社名で出版物を検索することができる。前者は、この名称から映像制作事業社であり、今もその設立時の輝かしいPRを見ることができる。しかしながら、前者は2010年5月、後者は2010年末に清算されている。現理事会が誕生する前後の話である。

泡沫会社という言葉があるが、会社とは生まれては消え、消えては生まれるものなのだろう。そんなことくらいで驚いていたら、授業料以外の収入を確保することなどできようもない。企業、企業、エンタープライズの精神が必要だということであろう。

さて、次の図は、早稲田大学川口芸術学校の定員充足状況である。



2003年設立され、初学年定員40人を満たし入学者51人を確保した。太線が定員推移、細線が入学者数実数推移である。三年制の専門学校、そのすべての学年が2005年にそろったわけだが、このときすでに1学年40人として3年合わせて120人という定員を満たすことができなくなっている。しかもこの時の117人がピークであり、その後、一度として定員を満たすことなく2011年4月に募集停止となっていく。

「募集停止について」は、今も掲示されている。そこには、「同校は、次世代放送やインターネット時代に対応するため、少数精鋭で映像・放送・芸術分野を学ぶ専門学校として、学生の教育に力を注いできました。しかし、映像分野の人材育成の場が専門学校から大学にシフトしつつある中で、専門学校としての役割は終えたと考え、募集停止に至りました。」とある。たいへん面白いのは、人材育成の場がシフトしていき専門学校としての役割は終わったという件である。学校経営の見通しが甘かったことなど一言も書かれていない。悪いのは外部環境だと言わんばかりである。「対応するため」という言葉が、何とも空々しい。

学んだ学校が閉鎖となるというのは、学んだ生徒たちには何とも悲しいことだろう。教えていた先生たちは、いくつかの学部で教員定員の外枠として吸収させたと聞く。明らかに学校経営の失敗だと私は思う。そうじゃないのであろうか。教えてほしい。

私が知りたいことはいくつかある。

前段の泡沫会社の設立清算、そしてそれが仮に浮き担保で増殖したのだとしても、登記料をはじめ費用はかかっただろう。会社の設立、清算の繰り返しに、いったいどれくらい資金が投入されたのだろうかということである。そもそもが寄付だったということもあるのかもしれないが、全部只だったとは信じられない。教えてほしい。

後段の専門学校。これの責任は、重大である。生徒たちが苦しんだとしたら、それは罪深いように思う。そしてその授業料を知るや、これも驚愕する。手元にある2010年度の入試要項を見ると、映像文化学科、映像情報科、ともに入学金(登録料)260,000円、授業料第1期425,000円、第2期425,000円、施設費第1期50,000円、第2期50,000円、実験実習費第1期45,000円、第2期45,000円、初年度合計1,300,000円に達する。この金額は、同年度の文化構想学部、文学部のいわゆる授業料合計を5万円超える。

先の図にある定員から入学者実数を減じた合計は233人となる。これだけの数の生徒が充足できなかったということである。学部の入試では、「理事会定員」だの「予算定員」だの言って、学則定員を超えて学生を入れているのに、ここでは大きく定員を割っていたのである。その数は、尋常ではないと思う。これに一人あたりの授業料130万円を乗じると、その総計は3億円を超える。この不足3億円は、いったい何で補ったのであろうか。よもや学部、大学院の授業料ではあるまい。寄付金か、運用収入か、個人研究費半額カット分か、いったい何で埋めたのか教えてほしい。

設立された場所が、「SKIP シティ」なる金と権力にまみれてしまったように見えるところだが、こういう過去の負債について、誰がどのような責任を取ったのであろうか。それは状況が悪かっただけで、誰も悪くなかったということか。教えてほしい。